

第 44 期決算公告

平成 16 年 9 月 30 日
 広島県福山市新市町大字戸手 16 番地の 2
 株式会社 自重堂
 代表取締役社長 出 原 正 博

貸借対照表

(平成 16 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,283,471	流動負債	7,560,107
現金及び預金	6,125,566	支払手形	4,753,072
受取手形	3,586,232	買掛金	1,394,127
売掛金	3,593,778	未払金	384,739
有価証券	90,131	未払法人税等	523,763
製品	3,463,051	未払消費税等	62,031
原材料	116,918	未払費用	69,688
仕掛品	101,006	返品調整引当金	79,061
貯蔵品	12,226	賞与引当金	254,219
繰延税金資産	180,314	その他	39,404
その他	57,684	固定負債	1,259,320
貸倒引当金	△43,439	繰延税金負債	75,141
固定資産	11,818,201	退職給付引当金	475,512
有形固定資産	7,484,353	役員退職慰労引当金	241,460
建物	3,101,142	その他	467,206
構築物	48,255	負債合計	8,819,428
機械及び装置	81,190		
車両運搬具	7,757		
工具器具備品	138,745		
土地	4,017,262		
建設仮勘定	90,000		
無形固定資産	98,909		
電話加入権	7,474		
ソフトウェア	76,772		
その他	14,662		
投資その他の資産	4,234,937		
投資有価証券	3,336,651		
子会社株式	220,000		
出資金	75,757		
子会社出資金	219,522		
長期前払費用	1,094		
保険積立金	203,567		
その他	289,314		
貸倒引当金	△110,969		
資産合計	29,101,672		
		(資本の部)	
		資本金	2,982,499
		資本剰余金	1,827,189
		資本準備金	1,827,189
		利益剰余金	14,825,601
		利益準備金	440,000
		任意積立金	
		別途積立金	13,014,000
		当期末処分利益	1,371,601
		株式等評価差額金	665,820
		その他有価証券評価差額金	665,820
		自己株式	△18,867
		資本合計	20,282,244
		負債及び資本合計	29,101,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	22,363,596 16,440,766 3,929,948 20,370,714	
	営業利益		1,992,881	
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 賃貸料収入 有価証券売却益 その他 営業外費用 社債利息 賃貸設備関連費用 為替差損 デリバティブ評価損 その他	45,725 115,633 206,167 157,759 525,285 48,780 53,048 47,406 285,751 39,779 474,766	
	経常利益		2,043,400	
	特別損益の部	特別利益 投資有価証券売却益	10,100	
		特別損失 固定資産除却売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損	446 5,780 33,866 40,094	
		税引前当期純利益		2,013,406
		法人税、住民税及び事業税		853,805
	法人税等調整額		33,891	
	当期純利益		1,125,709	
前期繰越利益		245,891		
当期未処分利益		1,371,601		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	月次総平均法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
主要材料	月次総平均法による原価法
補助材料	月次総平均法による原価法 ただし、補助材料の一部については個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
しております。

6. 引当金の計上金額

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見 込額利益相当額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額 を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理して おります。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理して おります。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する 引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 クーポンスワップ取引
ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ手段 クーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲
内としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当
社で行っているクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨
のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略して
おります。
- (5) その他
ヘッジ手段であるクーポンスワップ取引については、経理部が取引を
担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行わ
れます。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,691,678 千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	28,773 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	733,529 千円
4. 保証債務	89,965 千円
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	665,820 千円
6. 期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 17,653,506 株
7. 期末に保有する自己株式の種類及び株式数	普通株式 38,437 株

III. 損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	137 千円
2. 子会社に対する営業費用	4,318,937 千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	69,119 千円
4. 1 株当たり当期純利益	62 円 16 銭
※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	1,125,709 千円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	30,230 千円
普通株式に係る当期純利益	1,095,479 千円
普通株式の期中平均株式数	17,622,544 株

IV. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	43,174 千円
賞与引当金	139,668 千円
その他	346 千円
繰延税金資産（流動）の総額	183,190 千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	△2,875 千円
繰延税金負債（流動）の総額	△2,875 千円
繰延税金資産（流動）の純額	180,314 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	175,299 千円
減価償却費	76,350 千円
貸倒引当金	9,412 千円
投資有価証券評価損	9,554 千円
役員退職慰労引当金	97,549 千円
その他	5,144 千円
繰延税金資産（固定）の総額	373,311 千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△448,452 千円
繰延税金負債（固定）の総額	△448,452 千円
繰延税金負債（固定）の純額	75,141 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額	0.4
法人税等更正額	0.7
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

V. 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,095,052	千円
年金資産	570,163	千円
未積立退職給付債務	△525,642	千円
未認識数理計算上の差異	37,582	千円
未認識過去勤務債務	12,547	千円
退職給付引当金	△475,512	千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	59,355	千円
利息費用	27,256	千円
期待運用収益	△8,208	千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,437	千円
過去勤務債務の費用処理額	3,764	千円
退職給付費用	95,605	千円